

LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第36期	決算日	2018年2月19日
第37期	決算日	2018年3月19日
第38期	決算日	2018年4月17日
第39期	決算日	2018年5月17日
第40期	決算日	2018年6月18日
第41期	決算日	2018年7月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)」は、2018年7月17日に第41期の決算を行いましたので、第36期、第37期、第38期、第39期、第40期、第41期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分	込配	み金	期騰落	額 中率	株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
12期(2016年2月17日)	8,606			30		5.0	46.3	52.5	4,215
13期(2016年3月17日)	9,179			30		7.0	46.0	52.4	4,609
14期(2016年4月18日)	9,094			30		△ 0.6	46.9	52.8	4,413
15期(2016年5月17日)	9,171			30		1.2	48.0	51.6	4,321
16期(2016年6月17日)	8,931			30		△ 2.3	47.5	50.9	4,377
17期(2016年7月19日)	9,648			30		8.4	46.7	51.4	4,826
18期(2016年8月17日)	9,220			30		△ 4.1	47.0	51.7	4,563
19期(2016年9月20日)	8,671			30		△ 5.6	47.2	49.3	4,763
20期(2016年10月17日)	8,855			30		2.5	48.8	48.7	6,380
21期(2016年11月17日)	8,437			30		△ 4.4	47.7	49.1	7,539
22期(2016年12月19日)	9,458			30		12.5	48.3	48.3	11,297
23期(2017年1月17日)	9,628			30		2.1	49.2	48.0	13,667
24期(2017年2月17日)	9,911			30		3.3	50.0	48.4	14,662
25期(2017年3月17日)	9,963			30		0.8	48.8	49.9	14,521
26期(2017年4月17日)	9,943			30		0.1	46.7	50.8	14,353
27期(2017年5月17日)	9,988			30		0.8	46.5	51.0	13,858
28期(2017年6月19日)	10,306			30		3.5	44.3	53.6	14,165
29期(2017年7月18日)	9,943			30		△ 3.2	44.7	51.8	12,594
30期(2017年8月17日)	10,040			30		1.3	45.1	53.0	12,021
31期(2017年9月19日)	10,247			30		2.4	45.0	53.0	11,267
32期(2017年10月17日)	10,117			30		△ 1.0	44.8	51.3	10,346
33期(2017年11月17日)	10,181			30		0.9	45.0	53.7	9,839
34期(2017年12月18日)	10,426			30		2.7	43.8	54.2	9,348
35期(2018年1月17日)	10,072			30		△ 3.1	42.8	53.9	8,411
36期(2018年2月19日)	9,245			30		△ 7.9	43.6	54.0	7,414
37期(2018年3月19日)	9,190			30		△ 0.3	43.4	54.2	7,149
38期(2018年4月17日)	9,183			30		0.3	43.6	54.0	6,925
39期(2018年5月17日)	9,313			30		1.7	43.9	56.0	6,680
40期(2018年6月18日)	9,580			30		3.2	44.4	53.4	6,447
41期(2018年7月17日)	9,723			30		1.8	43.3	54.0	6,309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			円	%		
第36期	(期首) 2018年1月17日	10,072	—	—	42.8	53.9
	1月末	9,913	△1.6	—	43.1	54.4
	(期末) 2018年2月19日	9,275	△7.9	—	43.6	54.0
第37期	(期首) 2018年2月19日	9,245	—	—	43.6	54.0
	2月末	9,289	0.5	—	42.8	54.7
	(期末) 2018年3月19日	9,220	△0.3	—	43.4	54.2
第38期	(期首) 2018年3月19日	9,190	—	—	43.4	54.2
	3月末	9,049	△1.5	—	43.6	53.9
	(期末) 2018年4月17日	9,213	0.3	—	43.6	54.0
第39期	(期首) 2018年4月17日	9,183	—	—	43.6	54.0
	4月末	9,137	△0.5	—	43.5	54.5
	(期末) 2018年5月17日	9,343	1.7	—	43.9	56.0
第40期	(期首) 2018年5月17日	9,313	—	—	43.9	56.0
	5月末	9,510	2.1	—	43.2	55.8
	(期末) 2018年6月18日	9,610	3.2	—	44.4	53.4
第41期	(期首) 2018年6月18日	9,580	—	—	44.4	53.4
	6月末	9,490	△0.9	—	44.0	53.4
	(期末) 2018年7月17日	9,753	1.8	—	43.3	54.0

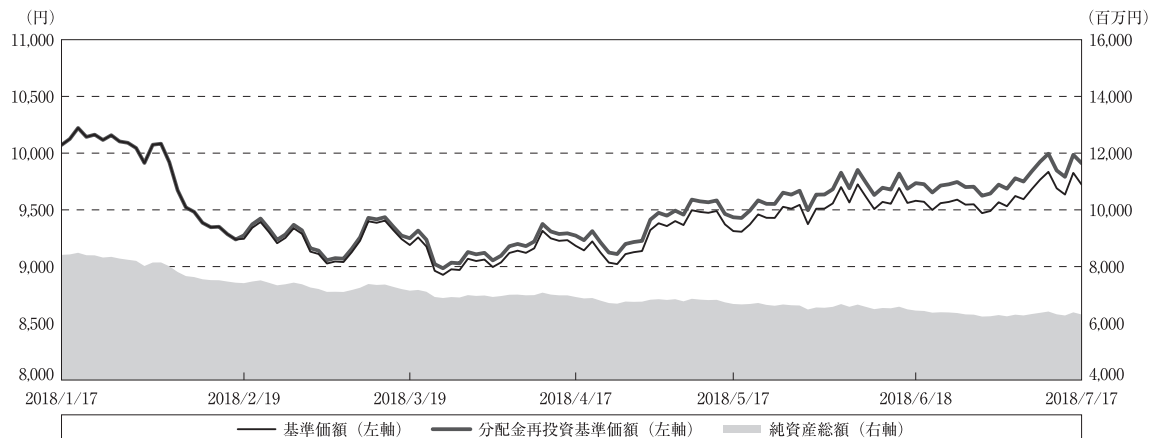
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年1月18日～2018年7月17日)



第36期首：10,072円

第41期末：9,723円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年7月17日)のLM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は9,723円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス1.6%(分配金再投資ベース)、基準価額は169円(分配金込み)下落しました。株式要因はプラスとなったものの、豪ドル安・円高を反映し為替要因がマイナスとなったことから、基準価額は下落しました。

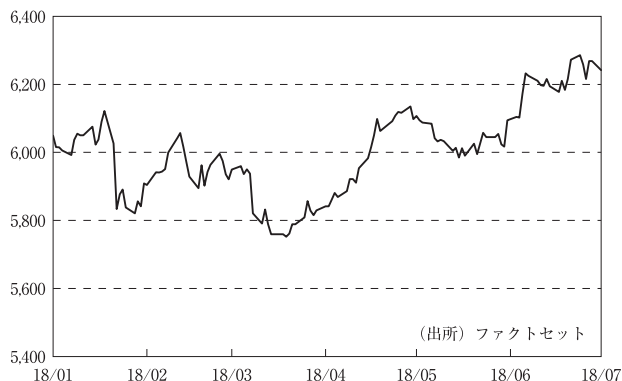
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターや公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国の利上げペースが速まるとの観測を受けて世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場も下落しました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことなどから、株価は反発し、底堅く推移しました。

期の半ばは、米中の貿易摩擦懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。しかし、その後、貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、RBAが当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

期の後半は、2018年1-3月期のGDP成長率が市場予想を上回るなど、国内景気の好調さが好感されたことから、株式市場は強含みとなりました。債券利回りの低下や、不正行為に関する調査を受け低迷していた銀行株が値を戻したことなども、株価を押し上げました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移

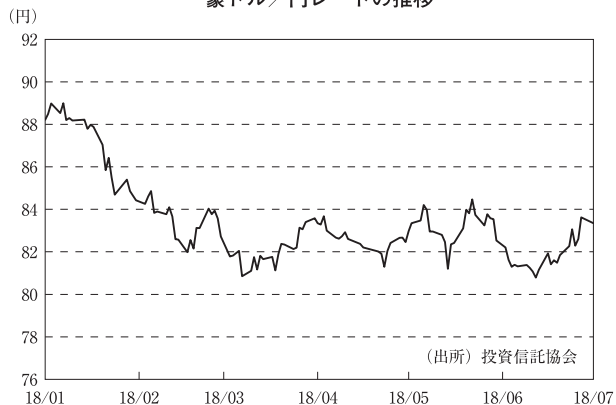


当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。RBAによる利上げ観測が後退したことなども、豪ドル売り・円買いにつながりました。

期の半ばは、RBAが2018年4月の理事会議事録で次の政策変更は利下げよりも利上げとなる可能性が高いと言及したことなどを受け、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、2018年1-3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回ると、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



期の後半は、豪ドルは好調な経済指標などを受けて対円で買われる場面も見られましたが、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの再燃などを受け、概ね上値の重い展開となりました。RBAが当面、緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことや、米中の貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月18日～2018年7月17日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年1月18日～2018年7月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月17日	2018年4月18日～ 2018年5月17日	2018年5月18日～ 2018年6月18日	2018年6月19日～ 2018年7月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.323%	0.325%	0.326%	0.321%	0.312%	0.308%
当期の収益	2	30	19	0	11	30
当期の収益以外	27	—	10	29	18	—
翌期繰越分配対象額	1,345	1,376	1,365	1,336	1,318	1,370

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月18日～2018年7月17日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.428)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.039	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	87	0.927	
作成期間の平均基準価額は、9,398円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月18日～2018年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第41期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 192,546	千円 213,750	千口 1,951,029	千円 2,181,245

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年1月18日～2018年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第41期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	476,652千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,870,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月18日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年1月18日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月18日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第35期末	第41期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 7,188,177	千口 5,429,693	千円 6,338,624

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 6,338,624	% 99.6
コール・ローン等、その他	24,866	0.4
投資信託財産総額	6,363,490	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(25,419,399千円)の投資信託財産総額(25,708,674千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在	2018年4月17日現在	2018年5月17日現在	2018年6月18日現在	2018年7月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,479,990,522	7,215,087,750	6,984,111,371	6,730,884,681	6,538,037,693	6,363,490,514
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	7,451,458,407	7,183,110,360	6,958,624,190	6,712,230,306	6,478,363,640	6,338,624,573
未収入金	28,532,115	31,977,390	25,487,181	18,654,375	59,674,053	24,865,941
(B) 負債	65,781,761	65,517,278	58,262,682	50,402,409	90,446,871	53,558,851
未払収益分配金	24,059,128	23,338,885	22,627,266	21,519,002	20,190,887	19,468,420
未払解約金	28,532,115	31,977,390	25,487,181	18,654,375	59,674,053	24,865,941
未払信託報酬	12,876,479	9,967,750	9,906,855	9,975,554	10,307,081	8,971,103
その他未払費用	314,039	233,253	241,380	253,478	274,850	253,387
(C) 純資産総額(A-B)	7,414,208,761	7,149,570,472	6,925,848,689	6,680,482,272	6,447,590,822	6,309,931,663
元本	8,019,709,350	7,779,628,408	7,542,422,251	7,173,000,912	6,730,295,827	6,489,473,351
次期繰越損益金	△ 605,500,589	△ 630,057,936	△ 616,573,562	△ 492,518,640	△ 282,705,005	△ 179,541,688
(D) 受益権総口数	8,019,709,350口	7,779,628,408口	7,542,422,251口	7,173,000,912口	6,730,295,827口	6,489,473,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,245円	9,190円	9,183円	9,313円	9,580円	9,723円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額

8,351,322,579円

当作成期中追加設定元本額

226,288,296円

当作成期中一部解約元本額

2,088,137,524円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は179,541,688円であります。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月17日	2018年4月18日～ 2018年5月17日	2018年5月18日～ 2018年6月18日	2018年6月19日～ 2018年7月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△624,340,893	△ 9,134,286	27,795,409	125,797,802	210,087,150	121,667,080
売買益	6,340,660	2,873,079	33,727,757	132,461,597	218,257,942	123,332,526
売買損	△630,681,553	△ 12,007,365	△ 5,932,348	△ 6,663,795	△ 8,170,792	△ 1,665,446
(B) 信託報酬等	△ 13,190,518	△ 10,201,003	△ 10,148,235	△ 10,229,032	△ 10,581,931	△ 9,224,490
(C) 当期損益金(A+B)	△637,531,411	△ 19,335,289	17,647,174	115,568,770	199,505,219	112,442,590
(D) 前期繰越損益金	421,447,327	△231,323,162	△263,929,444	△255,037,784	△150,904,465	27,346,684
(E) 追加信託差損益金	△365,357,377	△356,060,600	△347,664,026	△331,530,624	△311,114,872	△299,862,542
(配当等相当額)	(366,651,926)	(360,572,751)	(354,285,554)	(338,744,426)	(318,407,904)	(307,951,081)
(売買損益相当額)	(△732,009,303)	(△716,633,351)	(△701,949,580)	(△670,275,050)	(△629,522,776)	(△607,813,623)
(F) 計(C+D+E)	△581,441,461	△606,719,051	△593,946,296	△470,999,638	△262,514,118	△160,073,268
(G) 収益分配金	△ 24,059,128	△ 23,338,885	△ 22,627,266	△ 21,519,002	△ 20,190,887	△ 19,468,420
次期繰越損益金(F+G)	△605,500,589	△630,057,936	△616,573,562	△492,518,640	△282,705,005	△179,541,688
追加信託差損益金	△365,357,377	△356,060,600	△347,664,026	△331,530,624	△311,114,872	△299,862,542
(配当等相当額)	(366,709,663)	(360,845,853)	(354,338,758)	(338,745,555)	(318,410,645)	(307,951,154)
(売買損益相当額)	(△732,067,040)	(△716,906,453)	(△702,002,784)	(△670,276,179)	(△629,525,517)	(△607,813,696)
分配準備積立金	712,730,934	710,329,373	675,956,570	620,121,693	568,667,708	581,254,907
繰越損益金	△952,874,146	△984,326,709	△944,866,106	△781,109,709	△540,257,841	△460,934,053

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,848,960	47,114,726	14,355,154	553,477	7,578,503	53,336,918
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	366,709,663	360,845,853	354,338,758	338,745,555	318,410,645	307,951,154
(D) 分配準備積立金	734,941,102	686,553,532	684,228,682	641,087,218	581,280,092	547,386,409
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,103,499,725	1,094,514,111	1,052,922,594	980,386,250	907,269,240	908,674,481
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,375)	(1,406)	(1,395)	(1,366)	(1,348)	(1,400)
収益分配金	24,059,128	23,338,885	22,627,266	21,519,002	20,190,887	19,468,420
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</p> <p>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産総額
		騰落	中率				
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000		% -		% -		百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2		51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1		53.7	25,668

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2017年7月18日	円 11,299		% -		% 44.5	% 51.6
7月末	11,370		0.6	44.2		53.1
8月末	11,429		1.2	45.7		52.1
9月末	11,569		2.4	45.3		52.2
10月末	11,640		3.0	44.0		52.1
11月末	11,838		4.8	43.5		52.9
12月末	12,227		8.2	42.5		54.0
2018年1月末	11,578		2.5	43.1		54.3
2月末	10,900		△3.5	42.8		54.7
3月末	10,670		△5.6	43.5		53.8
4月末	10,823		△4.2	43.4		54.5
5月末	11,321		0.2	43.2		55.7
6月末	11,349		0.4	44.0		53.4
(期末) 2018年7月17日	11,674		3.3	43.1		53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年7月17日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3%、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気の好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気の好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

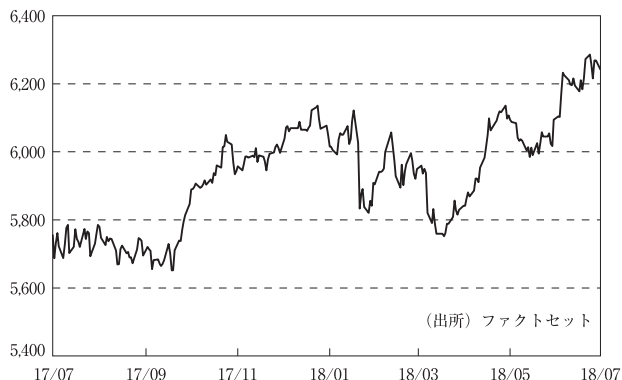
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

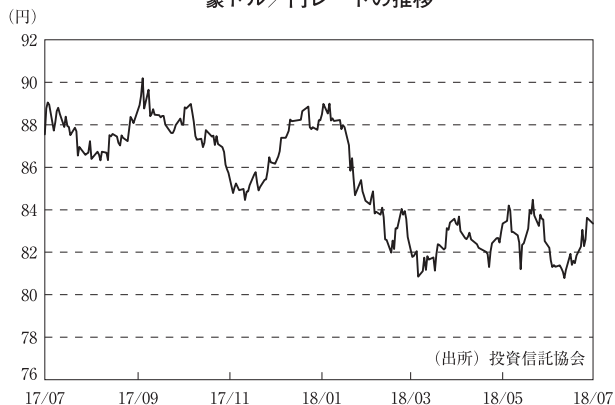
期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 3 (2) (1)	% 0.023 (0.012) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 26,394 (908)	千オーストラリアドル 10,255 (120)	百株 66,303 (-)	千オーストラリアドル 28,621 (118)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	—	—	6,902	2,005
	MIRVAC GROUP	3,417	761	12,844	2,980
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	3,551	1,461
	GPT GROUP	—	—	8,967	4,523
	STOCKLAND	—	—	12,377	5,461
	CHARTER HALL GROUP	—	—	3,646	2,065
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	10,112	2,455	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	—	—
		(4,563)	(1,017)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	1,106	246	—	—
		(△ 1,106)	(△ 246)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	—	—
		(6,698)	(7,696)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	1,935	290	—	—
		(△ 1,935)	(△ 290)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	2,066	333	—	—
		(1,935)	(290)	—	—
	SCENTRE GROUP	7,643	3,082	7,589	3,105
	WESTFIELD CORP	979	832	1,061	813
	—	—	(18,163)	(14,217)	
VICINITY CENTRES	—	—	14,256	3,801	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	3,345	768	—	—	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	3,456	770	—	—	
	(△ 3,456)	(△ 770)	—	—	
小計	34,064	9,542	71,198	26,219	
	(6,698)	(7,696)	(18,163)	(14,217)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,233	269,548	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道	
MERCURY NZ LTD	41,667	36,342	11,011	917,825	電力	
AVEO GROUP	—	22,488	5,217	434,856	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,929	494,257	電力	
AUSNET SERVICES	118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力	
AGL ENERGY LTD	8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	26,168	22,283	11,828	985,865	電力	
合 計	株 数 ・ 金 額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 43.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6	
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2	
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1	
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4	
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8	
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1	
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2	
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2	
合 計	口 数・金 額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
	銘柄 数<比率>	20	19	—	<53.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,419,399千円)の投資信託財産総額(25,708,674千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	25,708,674,234 円
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(A-B)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,674円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,429,693,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,292,486,862 円
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(D+E+F+G)	3,680,243,427
次期繰越損益金(H)	3,680,243,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。